

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法

- ・建物、構築物並びに器具及び備品、車輛運搬具一定額法

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

（5）リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

社会福祉施設職員等退職手当共済制度

上記制度の加入要件を満たす職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

大野の郷拠点（社会福祉事業）

「本部」

「特別養護老人ホーム」

「短期入所生活介護事業所」

「通所介護事業所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	882,000	0	0	882,000
建物	521,878,510	1,767,700	37,619,304	486,026,906
合 計	522,760,510	1,767,700	37,619,304	486,908,906

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地 大野町168-1 他3筆	882,000円
建物 大野の郷	486,026,906円
<hr/>	
計	486,908,906円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済分を含む）	54,780,000円
<hr/>	
計	54,780,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,082,797,238	596,770,332	486,026,906
小 計	1,082,797,238	596,770,332	486,026,906
その他の固定資産			
建物	5,533,115	3,564,265	1,968,850
構築物	25,994,505	25,625,851	368,654
車輛運搬具	13,012,448	7,984,974	5,027,474
器具及び備品	77,452,419	59,519,316	17,933,103
有形リース資産	6,302,400	2,278,080	4,024,320
小 計	128,294,887	98,972,486	29,322,401
合 計	1,211,092,125	695,742,818	515,349,307

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	63,534,304	0	63,534,304
未収補助金	2,668,000	0	2,668,000
合 計	66,202,304	0	66,202,304

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

計算書類に対する注記（大野の郷拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法

- ・建物、構築物並びに器具及び備品、車輛運搬具一定額法

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

社会福祉施設職員等退職手当共済制度

上記制度の加入要件を満たす職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 大野の郷拠点の計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））

大野の郷拠点（社会福祉事業）

「本部」

「特別養護老人ホーム」

「短期入所生活介護事業所」

「通所介護事業所」

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	882,000	0	0	882,000
建物	521,878,510	1,767,700	37,619,304	486,026,906
合 計	522,760,510	1,767,700	37,619,304	486,908,906

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地 大野町168-1 他3筆	882,000円
建物 大野の郷	486,026,906円

計 486,908,906円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済分を含む)	54,780,000円
---------------------	-------------

計 54,780,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,082,797,238	596,770,332	486,026,906
小 計	1,082,797,238	596,770,332	486,026,906
その他の固定資産			
建物	5,533,115	3,564,265	1,968,850
構築物	25,994,505	25,625,851	368,654
車両運搬具	13,012,448	7,984,974	5,027,474
器具及び備品	77,452,419	59,519,316	17,933,103
有形リース資産	6,302,400	2,278,080	4,024,320
小 計	128,294,887	98,972,486	29,322,401
合 計	1,211,092,125	695,742,818	515,349,307

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	63,534,304	0	63,534,304
未収補助金	2,668,000	0	2,668,000
合 計	66,202,304	0	66,202,304

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし